

中央区内景气动向调查

令和元年10月调查结果

令和元年11月28日

中央区

総 括

令和元年 10 月の動き

中央区内における 10 月の現状判断 D I は合計で 38.3 と、前回調査から 8.1 ポイント低下している。景気の先行き判断 D I は合計で 44.9 と、前回調査から 9.5 ポイント上昇している。

図表 景気の現状判断 D I、先行き判断 D I（合計）

(D I)	令和元年			前回調査 からの変化
	6 月	8 月	10 月	
合計				
現状判断 D I	43.0	46.4	38.3	(-8.1)
先行き判断 D I	47.5	35.4	44.9	(9.5)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した50人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年6回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約1週間で、令和元年10月調査の調査票発送は10月7日（月）、回答期限は10月17日（木）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体50名に対し、有効回答客体は49名、有効回答率は98.0%であった。

7 DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、DIを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

1 景気の現状に対する判断

3か月前と比較しての中央区内における現状判断D Iは合計で38.3と、前回調査から8.1ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連D Iは34.4と、前回調査から14.5ポイント低下し、企業動向関連D Iは42.0と、前回調査から2.0ポイント低下している。構成比では、「やや良くなっている」と回答した人の割合が12.7ポイント減少し、「やや悪くなっている」と回答した人の割合が11.7ポイント増加した。

図表1 - 1 各分野における景気の現状判断D Iの推移表

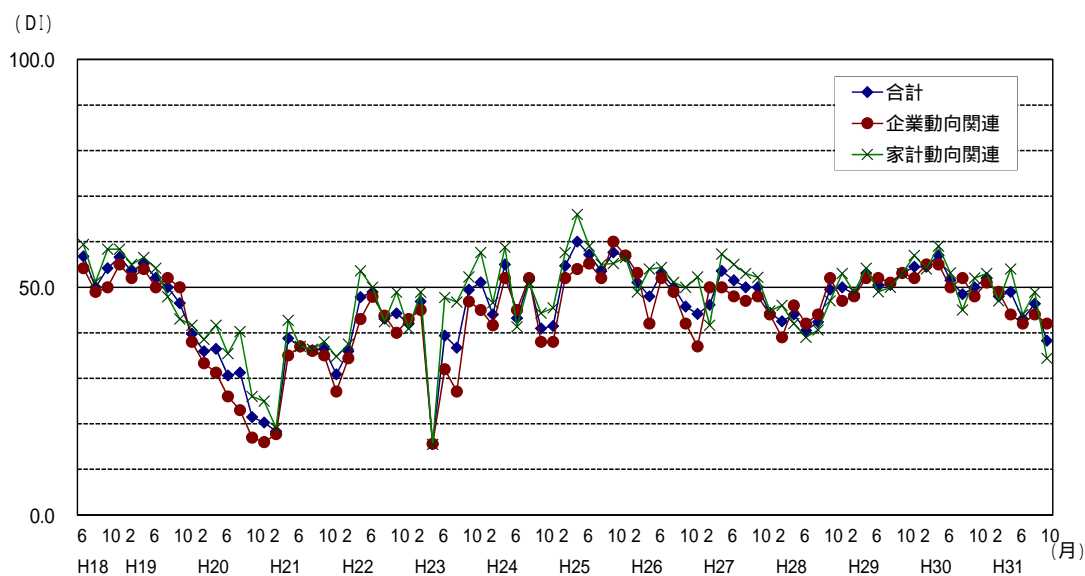
(D I)	令和元年			
	6月	8月	10月	(変化幅)
合計	43.0	46.4	38.3	(-8.1)
家計動向関連	44.0	48.9	34.4	(-14.5)
小売関連	48.2	55.8	28.8	(-27.0)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	35.7	37.5	39.3	(1.8)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	42.0	44.0	42.0	(-2.0)
製造業	30.0	35.0	35.0	(0.0)
非製造業	45.0	46.3	43.8	(-2.5)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表1 - 2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く
		なっている	なっている		なっている	なっている
令和元年	6	0.0%	18.0%	36.0%	46.0%	0.0%
	8	0.0%	18.8%	52.1%	25.0%	4.2%
	10	2.0%	6.1%	44.9%	36.7%	10.2%
(変化幅)		(2.0)	(-12.7)	(-7.2)	(11.7)	(6.0)

図表1 - 3 各分野における景気の現状判断D Iの推移



2 景気の先行きに対する判断

2～3か月先の中央区内における景気の先行き判断DIは合計で44.9と、前回調査から9.5ポイント上昇している。分野別にみると、家計動向関連DIは53.1と、前回調査から15.1ポイント上昇し、企業動向関連DIは37.0と、前回調査から4.0ポイント上昇している。構成比では、「やや良くなる」と回答した人の割合が14.1ポイント増加し、「やや悪くなる」と回答した人の割合が11.1ポイント減少した。

図表2-1 各分野における景気の先行き判断DIの推移表

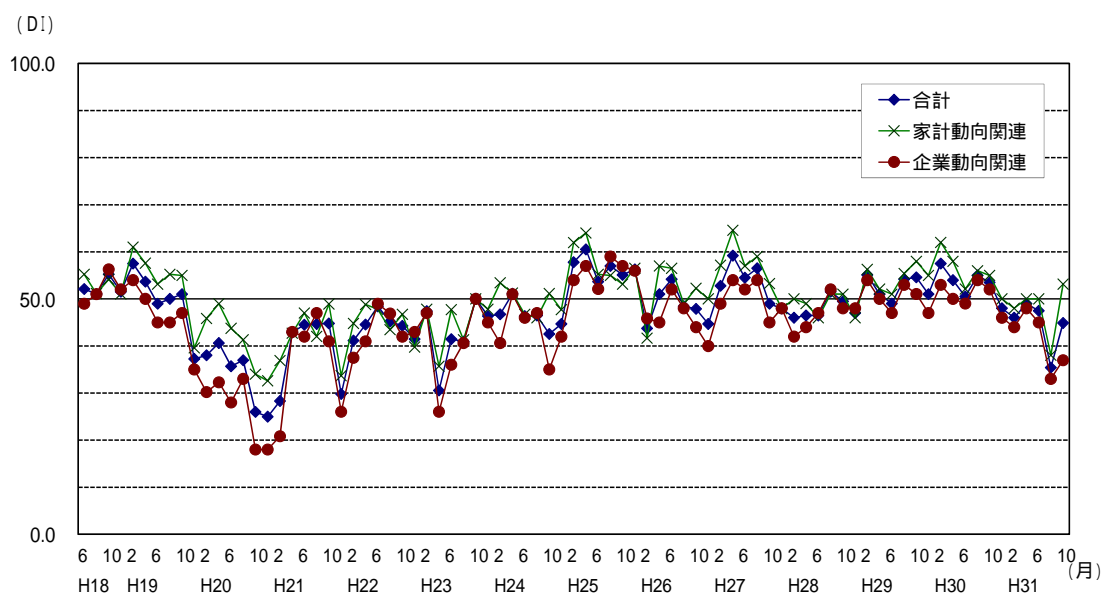
(DI)	令和元年			
	6月	8月	10月	(変化幅)
合計	47.5	35.4	44.9	(9.5)
家計動向関連	50.0	38.0	53.1	(15.1)
小売関連	55.4	38.5	46.2	(7.7)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	42.9	45.8	53.6	(7.8)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	45.0	33.0	37.0	(4.0)
製造業	25.0	25.0	25.0	(0.0)
非製造業	50.0	35.0	40.0	(5.0)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表2-2 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
令和元年	6	2.0%	22.0%	42.0%	32.0%	2.0%
	8	2.1%	8.3%	31.3%	45.8%	12.5%
	10	2.0%	22.4%	34.7%	34.7%	6.1%
(変化幅)		(-0.1)	(14.1)	(3.4)	(-11.1)	(-6.4)

図表2-3 各分野における景気の先行き判断DIの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気的水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

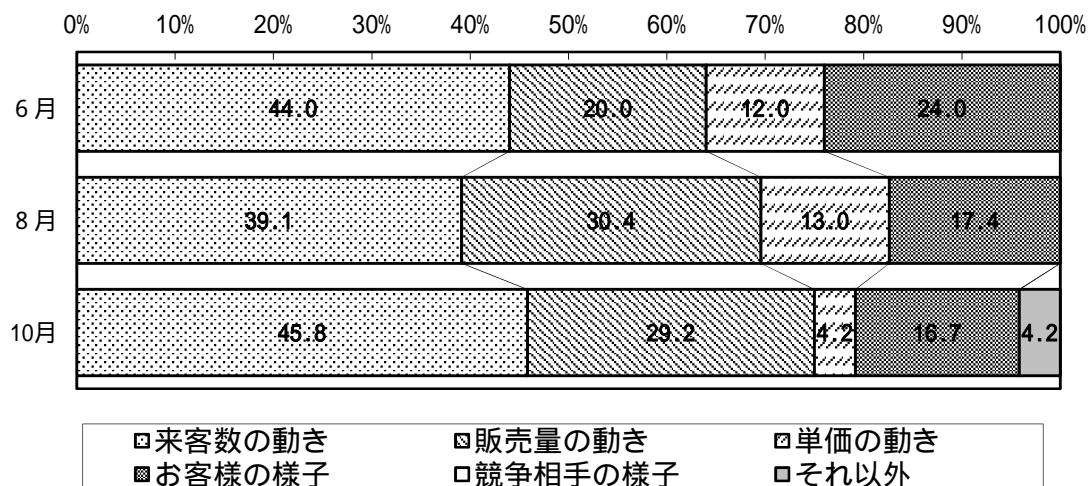
(D I)	令和元年		
	6月	8月	10月
合計	44.5	46.9	41.3
家計動向関連	47.0	46.7	37.5
小売関連	46.4	51.9	36.5
飲食関連	-	-	-
サービス関連	46.4	37.5	35.7
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	42.0	47.0	45.0
製造業	45.0	40.0	40.0
非製造業	41.3	48.8	46.3

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

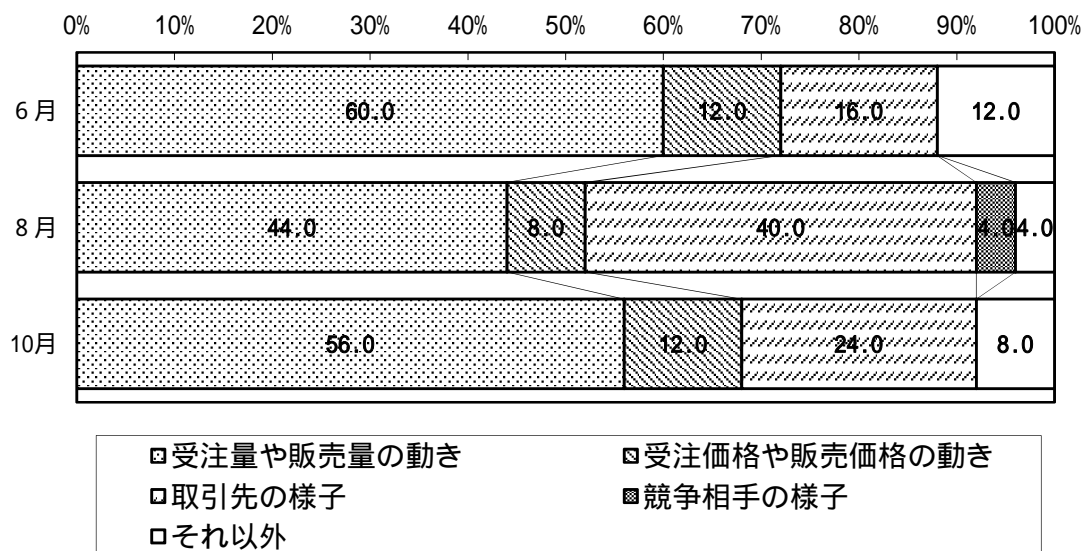
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気的水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明	
家計 動向 関連	良くなっている	-	-	-	
	やや良くなっている	一般レストラン (経営者)	販売量の動き	・猛暑も落ち着き、涼しくなるにつれて、来客数も増えつつあり、活気が出てきている。ただし、消費税増税が先行きにどう影響するかは分からない。	
	変わらない	百貨店 (総務担当)	販売量の動き	・消費税増税前の駆け込み需要で売上が伸長し、全商品群が前年を上回っている。今後、増税後の落ち込みが予想されることから、いち早い回復に努力している。	
		衣料品専門店 (店長)	来客数の動き	・来客数が前年比86%となっている。ラグビーワールドカップという大きなイベントはあるが、今のところ大きな来客数増加は期待できない。	
		高級レストラン (経営者)	来客数の動き	・2月と8月は売上が鈍るといわれるが、例に反して今年の8月は好調であった。9月に入った途端、ここ数年来最悪の成績となった。初めて見る数値だが、考えられる要素等判断材料がない。10月はやや持ち直している。	
		都市型ホテル (経営者)	お客様の様子	・今のところ少しは良くなってきているが、今までが良くなかったため、そのマイナス分が回復した程度である。	
		通信会社 (営業担当)	販売量の動き	・年度計画の下期に入ったが、上期の減少分を補うような数量に至っていない。	
		やや悪くなっている	一般小売店 [事務用品] (営業担当)	来客数の動き	・消費税増税の影響で、9月まで多少は良かったが、10月に入ってから客が減っている。天候の影響も大きい。
	百貨店 (広報担当)		それ以外	・消費税増税前の駆け込み需要が想定より伸びたため、反動減による影響も想定より出ている。	
	衣料品専門店 (店長)		来客数の動き	・10月から消費税が増税されたが、駆け込み需要もなく、9月末は来客数から厳しかった。	
	高級レストラン (副店長)		来客数の動き	・10月の消費税増税後から来客数が減っている。	
	一般レストラン (経営者)		単価の動き	・消費税が上がリ、様子を見ているのかわからないが、10月前半は売上が落ちている。消費税増税時はいつも1~2か月は悪い。	
	その他レジャー施設 (経営者)		来客数の動き	・月に5~6回来店していた客が、メンバーがそろわなくなったのか、このところ2~3回しか来ない。	
	悪くなっている	一般小売店 [文具] (販売担当)	来客数の動き	・消費税増税後から、来客数が減少している。また、台風など天候不順により購買心理が下がっている。	
		一般小売店 [靴] (店長)	来客数の動き	・10月1日以降目立って来客数が減少している。消費税増税が影響していると思われる。	
		百貨店 (総務担当)	来客数の動き	・10月の消費税増税以降、駆け込み需要の大きな反動減がある。元安の影響で、中国人観光客も減少している。	
	企業 動向 関連	良くなっている	その他サービス業 [ビルメンテナンス] (営業担当)	受注価格や販売価格の動き	・3か月前と比べて、受注価格が193%伸びている。消費税引き上げの影響も少なからずある。
		やや良くなっている	不動産業 (企画担当)	受注価格や販売価格の動き	・引き続きオフィスの需給状況は逼迫している。賃料の上昇は緩やかではあるものの、引き合いは非常に多い。
		変わらない	印刷業・製本業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・消費税増税がらみの受注が一時的に増えているが、全体的には低調である。
印刷業・製本業 (営業担当)			受注量や販売量の動き	・消費税増税前の駆け込み需要は余りないといわれていたが、実際は予想より多かったため、10月以降、年末まで不明材料が残る。	
通信業 (営業担当)			受注量や販売量の動き	・販売実績は概ね良好に推移している。	
卸売業 [機械器具] (経営者)			受注量や販売量の動き	・国内外の需要がなかなか増えない。	
卸売業 [機械器具] (支社長)	受注量や販売量の動き	・相変わらず人手不足が続いているが、国の交付金もあり、発注量が増加しても受注判断が悩ましい。			

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		経営コンサルタント	取引先の様子	・商店街の人の流れが減少傾向にある。9月は消費税増税の関係で駆け込み需要が多少あったようだが、全体では変わらない。
	やや悪くなっている	出版業（経営者）	それ以外	・言うまでもなく消費税増税による買い控えがある。消費者心理の委縮はじわじわと長く続いている。
		出版業（営業担当）	それ以外	・消費税増税となったが、収入は増えるどころか減っている。このような状況では悪くなるばかりである。
		輸送業（従業員）	受注量や販売量の動き	・新規受注量が減っている。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・消費税増税前の駆け込み受注で、今月の受注分が前月に移動した感じがある。
	悪くなっている	卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・9月の売上が良かったので、その反動減がある。

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	一般レストラン(経営者)	・年末まで、1年のうちで一番の繁忙期に入る。年末までイベントなどを企画しているので、例年どおりの盛り上がりを楽しんでいる。	
	やや良くなる	一般小売店[文具](販売担当)	・消費税増税による心理的影響も落ち着き、インバウンド客の伸びは顕著になる。	
		一般小売店[靴](店長)	・消費税増税に慣れてくる。	
		スーパー(店長)	・消費税増税で若干冷え込んでいるが、慣れてきて多少上向きになるのではないかと。	
		高級レストラン(経営者)	・年末を控えて、宴会シーズンとなり、来客数の1.5倍の増加を見込んでいる。また、外国人観光客も前年同期より増加する。東京は特に国際的なイベントが多くなることも大きな要因である。	
		高級レストラン(副店長)	・消費税10%に慣れて客足が戻ってくる。予約も10月後半からは回復の兆しがある。	
	変わらない	都市型ホテル(経営者)	・国際的なイベントがあり、外国人客が多くなっていく。	
		一般小売店[食品](店長)	・当店の取扱商品は全て軽減税率対象のため、増税前と変わらない。キャッシュレス決済は導入していないが、中高年層の理解度は低いように思われる。3か月後も特に変わらない。	
		百貨店(総務担当)	・為替の影響が続く。	
		百貨店(総務担当)	・ここ数年売上の伸びを下支えしてきたインバウンドも鈍化傾向にあり、不安定な局面を迎えようとしている。	
		百貨店(広報担当)	・現在の消費税増税の反動減が一時的なものかどうかを見極めないと分析できないが、今よりも大きく上振れもしくは下振れする材料は見当たらない。	
		衣料品専門店(店長)	・消費税増税による影響が少し落ち着いてくれば、2~3か月後には状況は少し良くなる。	
		一般レストラン(経営者)	・消費税率10%に慣れば少しは良くなる。	
		旅行代理店(店長)	・消費税増税によるマイナスと、年末年始の9連休によるプラスがあり、結果として変わらない。	
		通信会社(営業担当)	・消費税10%の影響は余り受けないが、客の購買意欲は減少する。	
		通信会社(営業担当)	・駆け込み需要など、消費税増税の影響は余りない一方で、良くなる見通しも立っていない。	
		競馬場(職員)	・客の購買状況も横ばいが続いており、今後もこの状況が続いていくものと思われる。	
		やや悪くなる	一般小売店[事務用品](営業担当)	・消費税増税の影響で、前倒しで受注しているものが多く、年末に向けて物件数も減ってきている。
			百貨店(総務経理担当)	・消費税増税とポイント還元対象外が不利要因である。
コンビニ(店長)	・主に扱っている食品については、税率据え置きとキャッシュレス還元があるので、現状で販売量は特に下がっていないが、客は複数のキャッシュレス決済での分割会計など、いかにお金を節約するかという意識が強く、消費はやや冷え込む。			
その他レジャー施設(経営者)	・暑かった夏が過ぎ、秋になればと期待したが、9~10月になっても変わらない。			
悪くなる	一般小売店[和菓子](経営者)	・消費税増税以降、全く商品が動かず、来客数も激減している。		
企業 動向 関連	良くなる	-	-	
	やや良くなる	不動産業(企画担当)	・今後竣工予定のオフィスビルについても、都心ではテナントが全て決まっている物件が多い。	
		卸売業[機械器具](営業担当)	・年末に向け、少しずつ受注が増える見込みである。	
		その他サービス業[ビルメンテナンス](営業担当)	・下期予算工事の受注が少し増える見込みである。	
		その他サービス業[造園・園芸](営業担当)	・クリスマスシーズンに入るため、季節装飾の受注が多くなると予想される。	

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	変わらない	建設業（営業担当）	・発注件数が増える見通しが無い。
		輸送業（従業員）	・新たな受注量等の話又は契約が無い。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・今のところ変化の兆しとなる話題が特にみられない。
	やや悪くなる	卸売業〔機械器具〕（支社長）	・数か月単位での変化は小さいが、都市部と地方の経済格差は広がる一方である。
		新聞業（営業担当）	・消費税増税による影響は現時点では軽微で、様子見といった状況だが、景況感が好転する要素はなく、やや悪くなる。
		出版業（営業担当）	・消費税増税に対する政策が功を奏しているとは思えず、消費者の購買意欲が下がってくる。
		印刷業・製本業（営業担当）	・消費税増税前の駆け込み需要は余りないといわれていたが、実際は予想より多かったため、10月以降、年末まで不明材料が残る。
		建設業（経営者）	・民間企業の設備投資が徐々に減少してきている。
		建設業（営業担当）	・東京オリンピック後は仕事量が減少する。
		建設業（経営者）	・消費税増税の影響が今後出てくる。
		通信業（営業担当）	・米中の貿易摩擦を中心に、不確実性が増している。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・企業の9月中間決算は概ね予想値に近い結果となっているようだが、もともと保守的な予想であったことに加え、内外情勢等から下期の予想を切り下げている企業が相応に見受けられることから、やや弱気の判断とした。
		金融業〔証券〕（営業担当）	・米中の貿易摩擦の影響により、企業の設備投資が減少している。企業が利益を従業員に還元せず、内部留保している。
		卸売業〔飲食料品（鮮魚）〕（経営者）	・ラグビーワールドカップでインバウンド客は増加しているが、寒くなってくると、当店は路面店なので不利となる。
経営コンサルタント	・消費税が上がり買い控えが出てくる。最低労働賃金が改定されたが、中小零細企業は残業時間の削減で給与も減少している。		
その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・2020年の東京オリンピックに向けての駆け込み受注があると予想しているが、ある程度落ち込みもあるとみている。		
悪くなる	出版業（経営者）	・消費が減退し、景気は悪化の方向にならざるを得ない。	
	卸売業〔繊維・衣服等〕（営業担当）	・消費税増税の影響が大きいと予測している。	

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連		25
	小売関連	14
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	0
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	0
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	7
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	2
	通信会社社員	2
	レジャー施設関連	2
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	1
	その他サービス	0
	美容室経営者・従業員	0
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連		25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	飲食品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0